

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	警防活動諸費	92,677	91,488	95,381	95,381	△ 2,704	△ 3,893	○
2	警防対策費	14,467	14,467	17,414	17,414	△ 2,947	△ 2,947	○
3	救助隊運営費	17,950	17,450	18,500	18,500	△ 550	△ 1,050	○
4	指令運営費	1,191,346	1,187,518	1,309,973	1,307,423	△ 118,627	△ 119,905	○
5	警防計画費	12,184	2,418	11,935	3,141	249	△ 723	
6	消防水利整備費	6,265	6,265	7,371	7,371	△ 1,106	△ 1,106	○
7	災害原因調査費	1,017	1,017	1,052	1,052	△ 35	△ 35	
8	救急運営費	176,322	169,288	177,155	169,805	△ 833	△ 517	○
9	救急指導費	10,021	10,021	9,868	9,868	153	153	○
10	救急需要対策費	94,411	94,411	94,614	94,614	△ 203	△ 203	○
11	救急ワークステーション 運営管理費	28,631	28,631	-	-	28,631	28,631	○
12	東京2020大会に向けた 消防対策事業費 (テロ対策等)	19,033	19,033	20,000	20,000	△ 967	△ 967	
-	G20大阪サミット 消防特別警戒派遣費	-	-	39,918	-	△ 39,918	-	
13	東京2020大会に向けた 消防対策事業費 (大会専用救急車の確保)	50,000	50,000	40,000	40,000	10,000	10,000	
	計	1,714,324	1,692,007	1,843,181	1,784,569	△ 128,857	△ 92,562	

(様式②-1)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 警防課]

Table with 14款 1項 3目 and 警防活動諸費

特記事項 table with 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策 table with 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号, 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main budget table with columns for 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源)

歳出 table with columns for 28年度, 29年度, 30年度

歳出 table with columns for 3年度, 4年度

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業の目的・必要性
消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検・整備・修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災及び地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とする。
2 2年度実施内容
(1) 各種資機材の維持及び管理
ア 警防資機材更新維持管理・・・耐用年数を超過した資機材の更新と配置基準等に基づき配付を行います。
イ 警防資機材修繕・・・必要な整備を行います。
ウ 水難対応資機材維持管理・・・船外機を使用する船舶の検査を行います。
エ 警防資機材整備事業・・・無人航空機の運航を行います。
(2) 各種資機材の検査・点検による適正な維持管理
ア 警防資機材検査・点検・・・法令等に基づく必要な検査・点検を実施します。
イ 高圧ガス製造機器管理・・・法令に基づき、高圧ガス充てん施設の必要な検査、手続きを行います。
(3) 警防全般の計画、推進及び調整
ア 警防活動事務・・・加除式書房の追録を行います。
イ 東京2020大会開催推進事業・東京2020大会開催に伴う、県内応援に必要な資機材等の整備を行います。【令和2年度単独事業】

【実績及び今後見込み】

・消防隊等災害活動状況(年中統計件数)

Table with columns: 項目, H28, H29, H30, 今後見込み

・消防特別警備及び風水害等消防本部設置活動状況(年度統計数)

Table with columns: 項目, H28, H29, H30, 今後見込み

【事業費の内訳】

Table with columns: 項目, R2年度, R元年度, 差額, 説明

【事業スケジュール】

- 更新資機材(消防用ホース・空気呼吸器・空気ボンベ)の購入 令和2年4月～令和2年10月
高圧ガス容器再検査 令和2年5月～令和3年3月
高圧ガス製造機器管理(点検・修繕) 令和2年9月～令和3年2月

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

消防組織法(第1条、第6条)、消防法(第1条)、災害対策基本法(第1条)、高圧ガス保安法(第49条)等

【根拠とするデータ等】

各部隊配置資機材の確認(令和元年5月)、消防隊等の積載資機材調査結果(30年4月)、消防業務支援システム(備品・資機材管理)データ

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 古屋 明弘

係長 本多 隆樹

警防係 山本 長靖

(消防局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[消防局 警防課]

事業名
14款1項3目
警防対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	14,467	0					14,467
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	17,414						17,414
増△減	△ 2,947	0	0	0	0	0	△ 2,947

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	17,967	17,911	15,345
算 市債+一般財源	17,967	17,911	15,345
決 事業費	18,662	18,012	16,305
算 市債+一般財源	18,662	18,012	16,305

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	14,517	14,517
算 市債+一般財源	14,517	14,517

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】

- 事業目的
放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の整備と維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備と教育を行います。
- 令和2年度実施内容
 - 特殊災害対策及び指揮本部機能強化に向けた資機材の購入、維持管理並びに教育
 - 特殊災害対策・・・化学防護服等の身体防護装備及び特殊災害対策用測定器の維持管理を行います。
 - 指揮本部機能強化・・・指揮本部要員識別用資機材及び指揮本部運営用資機材等の整備を行います。
 - 災害対応教育・・・特殊災害等の専門家及び担当職員による講義を行います。
 - 消防隊の災害対応能力の強化
 - 消防隊員等が消防活動を行う上での基礎的能力を強化し、災害対応能力の強化を図ります。
 - 個人、部隊及び複数の部隊が連携した火災救出訓練を実施し、消防隊等の救出活動能力の強化を図ります。
 - 火災、特殊災害等を想定した消防活動訓練を実施し、消防隊等の部隊活動能力の強化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

- 平成25年度から、事業名を警防対策費として特殊災害対策・維持管理費及び現場指揮費の予算執行を行っています。
- 東京2020大会を控え、災害現場で活動する隊員の防護装備の整備を行っています。
- 消防隊等の災害対応能力強化のため、継続的に消防活動訓練や専門的教育を行っています。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 特殊災害対策・維持管理費	10,042	12,541	△ 2,499	
消耗品費	4,451	5,660	△ 1,209	必要数の見直しに伴う減
備品購入費	0	1,329	△ 1,329	事業完了に伴う減
点検・修繕費	5,591	5,552	39	増税に伴う増
2 現場指揮費	4,425	4,873	△ 448	
消耗品費	1,013	1,107	△ 94	必要数の見直しに伴う減
署警防対策費（消耗品費署配付）	3,089	3,089	0	前年度と同額
署警防対策費（備品購入費署配付）	315	315	0	前年度と同額
署警防対策費（賃借料署配付）	0	353	△ 353	事業完了に伴う減
訓練会記念品	8	9	△ 1	個数の見直しに伴う減
合計	14,467	17,414	△ 2,947	

【事業スケジュール】

- 化学防護服及び防毒マスク等の身体防護装備（令和2年5月～8月）
- 特殊災害及び火災等の災害に対応するための専門的教育（令和2年5月～令和3年2月）
- 消防隊等の災害対応能力の強化に向けた各種訓練（通年）

【事業開始年度】

平成25年度から機構改革に伴い事業名を警防対策費として執行しています。

【根拠法令】

消防組織法、消防法、警防規程

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	対策係
	古屋 明弘	猪狩 正三	小笠原 永人

（ 消防局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
14款 1項 3目
救助隊運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	17,950	0		500			17,450
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	18,500						18,500
増△減	△ 550	0	0	500	0	0	△ 1,050

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	26,304	22,118	20,255
算 市債+一般財源	26,304	22,118	20,255
決 事業費	41,034	22,584	25,157
算 市債+一般財源	41,034	22,584	25,157

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	17,950	17,950
算 市債+一般財源	17,450	17,450

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的
火災、風水害、交通事故、地震災害等あらゆる災害の人命救助活動に対応するため、救助資機材等の整備拡充と維持管理を行い被害の軽減を図ります。
- 令和2年度に実施する内容
特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊水難救助隊配置資機材の更新、救助訓練施設の整備、水面救助資機材の更新、大規模自然災害対応資機材の購入、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理を実施します。
(1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行い、効果的な救助隊運営を図ります。
(2) 救助訓練施設の整備を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。
(3) 各種訓練を企画運営し、警防活動能力の向上を図ります。

【 実績及び今後見込み 】

令和2年度については、消耗品等の単価の見直し、救助資機材の修繕、特別救助隊等への配布物品及び消耗品等を局が一括管理することで効率的な物品管理と予算執行を実現します。
震災対策訓練場の維持管理及び今後実施される総合訓練等に必要な物品購入や訓練施設の借り上げ等に使用するための訓練費用について計画的に執行してまいります。

【 事業費の内訳 】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①救助隊運営事務費	1,175	1,262	△ 87	銃砲所持許可申請手数料、金粉刷賞状購入、国際消防救助隊員更新委託料、訓練費
②救助隊装備品管理費	6,630	6,227	403	救助隊配置資機材購入・修繕費
③救助訓練・安全管理対策費	3,664	3,854	△ 190	訓練センター仮設訓練塔修繕、訓練用部材購入費等
④省令資機材維持管理費	4,692	5,022	△ 330	陽圧型化学防護服、救助ハーネス購入等複合型ガス測定器点検手数料
⑤救助資機材燃料費	531	538	△ 7	救助資機材用燃料の購入、プロアー・エアマン燃料等の購入
⑥水難救助隊装備品管理費	1,168	1,499	△ 331	水難救助用資機材等の購入
⑦特別高度救助部隊消耗品費	90	98	△ 8	特別高度救助部隊消耗品費
合計	17,950	18,500	△ 550	

【 事業スケジュール 】

- 救助隊装備品の購入については、取扱いの習熟度を上げるため年度初頭から購入してまいります。
- 救助隊装備品の修繕については、発生の都度で早期に対応します。
修繕不可については、救助隊配置資機材購入費で対応します。

【 事業開始年度 】

昭和39年度

【 根拠法令 】

消防組織法、消防法、災害対策基本法、銃砲刀剣類所持等取締法、救助操法の基準等救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令

【 根拠とするデータ等 】

使用データなし。前年度実績を基に積算しました。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	訓練救助係
	古屋 明弘	小野 好友	坂元 寛樹

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「消防局 司令課」
事業名
14款 1項 3目
指令運営費

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
34 1
18 5

令和元年度
事業評価書
番号 14-1-3
4
令和元年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
2年度	1,191,346	0		2,508	1,320	617,000	570,518
補助事業 単独事業		補助率 %					0
元年度	1,309,973			2,550		559,000	748,423
増△減	△ 118,627	0	0	△ 42	1,320	58,000	△ 177,905

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,264,854	1,301,667	1,087,556
算 市債+一般財源	1,262,386	1,299,205	1,085,094
決 事業費	1,216,675	1,281,337	1,020,604
算 市債+一般財源	1,214,253	1,278,918	1,018,142

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,191,346	1,191,346
算 市債+一般財源	1,191,346	1,191,346

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令施設の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。

【実績の推移・今後見込み】

年度	主な実績の推移と見込み
62年度	司令センター竣工、指令システム運用開始
2年度	無線FAXシステム運用開始
6年度	ホストコンピュータ更新
11年度	ホストコンピュータ更新
15年度	新指令システム運用開始
20年度	一部リース機器の更新
22年度	指令回線機器の更新
23年度	指令書プリンタの更新
24年度	災害情報画像伝送システムの更新
25年度	ホストコンピュータを中心とした指令システムの更新
27年度	デジタル無線（共通波）運用開始、指令台更新
28年度	デジタル無線（活動波）運用開始 アナログ無線運用停止
29年度	指令PC・サーバ及び車両動態位置管理システム更新
30年度	指令通信設備更新
元年度	指令通信設備更新、Net119導入

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
通信設備維持管理費	180,367	187,727	△ 7,360	保守対象数の変更による減
無線設備維持管理費	135,766	134,395	1,371	再免許申請増による増
電源設備維持管理費	34,052	33,267	785	点検内容の変更に伴う増
指令運営費	3,111	3,305	△ 194	昨年度実績による減
災害情報画像伝送システム維持管理費	39,747	40,536	△ 789	事業休止に伴う減
高度安全安心情報ネットワーク維持費	113,906	296,569	△ 182,663	事業終了による減
指令設備更新費	9,944	9,944	0	
電源設備更新	0	0	0	
Net119運営費	3,340	4,356	△ 1,016	Net119の運用開始に伴う減
外国語三者通訳サービスの導入				
指令通信設備更新費	617,000	559,509	57,491	更新か所の変更に伴う増
共通波設備維持管理費	28,802	28,665	137	無線局設置場所電気料金増による増
首都高移転に伴う映像機器の移設				移転に伴う増
横浜環状北西線開通に伴う指令機器改修費	0	10,800	△ 10,800	事業終了に伴う減
日勤救急隊の増隊	23,091	0	23,091	増隊による増
合計	1,191,346	1,309,973	△ 118,627	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

昭和62年度

【根拠法令】

消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	深澤 義一	安井 健太郎/三木 航太郎	菅野 健/小塚 正明

(消防 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
14款 1項 3目
警防計画費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	14-1-35
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	12,184	0		9,766	0	2,418
補助事業		補助率	%			0
単独事業						0
令和元年度	11,935			8,794		3,141
増△減	249	0	0	972	0	△ 723

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	8,998	8,702	13,515
算市債+一般財源	7,790	7,575	4,143
決事業費	9,088	16,951	10,742
算市債+一般財源	5,756	15,437	2,118

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	12,184	12,184
算市債+一般財源	12,184	12,184

方針に関する決裁 種別() 有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
 消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画及び資機材等の整備事業です。
 ① 震災、風水害時等の広域災害及び都市災害に対する消防応急活動計画を樹立し、訓練を実施します。
 ② 建物火災やその他の災害に対する警防計画の策定などにより、被害の軽減を図ります。
 さらに、迅速・的確な現場到着及び警防活動方針の決定等に活用するため警防基本図を順次更新し、配付します。
 ③ 緊急消防援助隊の後方支援物品のうち消費期限のある物品等の更新を行います。
 総務省より配備されたドローンを緊急消防援助隊が運用するため、所要の整備を行います。
 ④ 緊急消防援助隊の派遣準備金として、陸上及び航空部隊の各種費用を計上します。

【実績の推移・今後見込み】
 ・市防災計画及び震災対策局細部計画の修正（市防災計画の修正に合わせて修正）
 ・毎年1回緊急消防援助隊関東ブロック訓練の実施（令和2年度は未開催となるも、令和3年度より再開予定）
 ・5年毎の緊急消防援助隊全国訓練の実施（次回は令和4年度の予定）
 ・警防計画の更新

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
警防計画更新数(対象)	1,412	1,259	1,199	1,210	1,126

・警防基本図の更新

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
警防基本図更新数(冊)	306	302	292	282	282

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	説明
① 防災計画費	96	96	0	防災計画事務費として、1千円/署所に配布
② 警防計画費	7,007	6,994	△ 13	警防査察教実施減に伴う警防計画事務費の減少
③ 緊急消防援助隊運営費	432	694	262	ドローン配備に伴う消耗部品購入及び保険料増加
④ 緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	準備金のため、定額を計上するもの
合計	11,935	12,184	249	

【事業スケジュール】
 <警防基本図更新>
 令和2年4月 基本図配布数データの再確認
 令和2年5月 発注業務
 令和2年6月～7月 業者調整
 令和2年8月～10月 各署修正作業
 令和2年11月～12月 原図修正
 令和3年1月 各署校正作業
 令和3年2月～3月 原図修正、印刷、製本
 令和3年3月下旬 納品

【事業開始年度】
 昭和46年度

【根拠法令】
 ・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条
 ・災害対策基本法第5条・第42条

【根拠とするデータ等】
 ・警防基本図配布基準（平成28年6月）、
 ・他都市の災害派遣に伴う（航空消防隊）派遣準備金に関する取扱要領（陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	千葉 陽	行方 未知数

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
14款 1項 3目
消防水利整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	34	3

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,265	0					6,265
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,371						7,371
増△減	△ 1,106	0	0	0	0	0	△ 1,106

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	10,213	8,937	8,672
算市債+一般財源	10,213	8,937	8,672
決事業費	10,249	7,464	6,881
算市債+一般財源	10,249	7,464	6,881

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	6,265	6,265
算市債+一般財源	6,265	6,265

方針に関する決裁 種別()
有()・無()

【事業の概要及び2年度実施内容】

- ・ 防火水槽を含む現有の消防水利施設を適正に維持管理し、良好な使用状態を確保することで、火災時の迅速な消火活動に資するとともに、火災による被害の軽減を図ります。
- ・ 消防水利管理事務
- ・ 防火水槽の占用地、蓋、標識などの更新又は改修

【実績の推移・今後見込み】

1 消防水利維持管理費

(1) 防火水槽敷地謝金

(謝金対象者数)

年度別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
交付対象者数(人)	396	390	371	375	371

(2) 水利管理事務消耗品費

(消防水利数)

年別	27年	28年	29年	30年	元年
水利合計	62,028	61,817	61,676	61,513	61,319
消火栓(公設・私設)	57,121	56,901	56,761	56,587	56,385
公設防火水槽	2,669	2,669	2,668	2,676	2,662
プール等指定水利	2,238	2,247	2,247	2,250	2,272

2 防火水槽改修費

(1) 防火水槽占用地改修

防火水槽占用地内の舗装、フェンスの改修、雑木の伐採等を行います。

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実施数	3箇所	4箇所	3箇所	2箇所	2箇所

(2) 防火水槽標識改修

標識の未設置及び老朽化等により、消防活動上支障のあるものを新設及び更新します。

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実施数	6箇所	4箇所	6箇所	5箇所	11箇所

(3) 防火水槽蓋・蓋枠改修

防火水槽取水口の蓋を、旧型のコンクリート蓋から現行の鉄蓋に更新します。

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実施数	12箇所	5箇所	7箇所	15箇所	6箇所

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①消防水利維持管理費	1,865	1,881	△ 16	謝金交付者減に伴う減
②防火水槽改修費	4,400	5,490	△ 1,090	委託数の見直しに伴う減
合計	6,265	7,371	△ 1,106	

【根拠法令】

消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準を定める告示(消防庁告示第7号)

【根拠とするデータ等】

消防水利規程第29条及び第33条に基づく、水利台帳、消防水利現況表、故障通知書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	山口 達也	川名 勇希

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 予防課]

事業名
14 款 1 項 3 目
災害原因調査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,017	0				1,017	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,052					1,052	
増△減	△ 35	0	0	0	0	△ 35	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,162	1,144	1,144	予 事業費	1,017	1,017
算 市債+一般財源	1,162	1,144	1,144	算 市債+一般財源	1,017	1,017
決 事業費	2,465	1,424	1,817			
算 市債+一般財源	2,465	1,424	1,817			

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】
消防法第31条に基づき火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。

令和2年度実施内容

- ア 調査体制の充実強化
火災調査用資機材の購入及び修繕を行い、予防部予防課調査係及び各署調査係の調査体制を充実強化します。
- イ 専門調査員等の育成及び技術向上
専科教育により専門調査員を育成し、調査指揮者及び署専門調査員への実務研修等の実施及び消防署への適宜指導等により、調査技術を向上させます。
- ウ 火災調査の支援
各署からの要請又は必要に応じ、局調査員が火災調査の指導及び協力を行います。

【実績の推移・今後見込み】

火災調査実績

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度	2年度	3年度
火災件数	723	762	820	709	700	700	700
火災調査件数	723	762	820	709	700	700	700

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①災害調査用消耗品等	318	334	△ 16	局調査係消耗品減、備品の修理費減
②災害調査用資機材購入	557	563	△ 6	カメラの仕様変更による減
③現場調査用資機材購入	142	155	△ 13	数量見直しによる減
合計	1,017	1,052	△ 35	

【事業スケジュール】

- ① 調査係長会議 【10月】
- ② 調査指揮者研修 【6月】
- ③ 火災状況の記者発表 【7、1月】
- ④ 子どもアドベンチャー（市民400人） 【8月】
- ⑤ 市火災調査科（受講生24人） 【12月】
- ⑥ 専門調査員実務研修（署調査員） 【2月】
- ⑦ 専門調査員特別研修（署調査員） 【5月～7月】
- ⑧ 消防署への指導及び協力 【随時】
- ⑨ 火災統計資料の提供 【随時】

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

消防法、消防組織法、火災報告取扱要領、火災等調査規程、火災調査統計規程、横浜市消防局罹災証明等取扱規程

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査係
	和知 治	吉野 薫	薄 武史

(消防局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔消防局 救急課〕

事業名
14 款 1 項 3 目
救急運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 8
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	176,322	0		7,034		169,288
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	177,155			7,350		169,805
増△減	△ 833	0	0	△ 316	0	△ 517

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	164,590	173,489	183,395	予 算	事業費	185,000	185,000
	市債＋一般財源	156,919	165,827	175,943		市債＋一般財源	178,000	178,000
決 算	事業費	152,076	168,156	181,596				
	市債＋一般財源	144,415	160,705	174,246				

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

救急傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。

【実績及び今後見込み】

・救急出場件数

平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	10年間の増加率
148,589	158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	203,768	37.1%

※救急出場件数は、平成20年以降増加を続けており、平成30年は8年連続で過去最高を更新した。

高齢化の進展等、複合的要因により、今後も救急出場件数については増加傾向が続くと考えられている。

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
①救命指導医運営費	54,875	54,949	△ 74	救命指導医制度運営に係る経費
②救急救命用資器材	9,089	9,035	54	救急救命用資器材等の整備 (増隊分：1,508千円)
③救急業務維持費	15,596	14,079	1,517	救急業務を実施するために必要な資器材の維持管理 (増隊分：1,332千円)
④医療対策費	12	12	0	救急現場へ出場した医師に対する報償金
⑤救急事務費	2,034	2,756	△ 722	救急業務に関する海外視察及び傷病者収容書の印刷
⑥会費等	10	10	0	高速道路神奈川県消防協議会会費
⑦救急業務負担金	434	395	39	東名高速道路「海老名PA」に救急出場した海老名市に対し、出場経費の一部を負担するもの
⑧救急業務検討委員会等	2,872	2,872	0	救急業務の課題解決のために設置している「救急業務検討委員会」等に係る経費
⑨医師賠償責任保険				救命指導医及び救命指導医の指示に基づき救命行為を行った救命士等に対する賠償責任保険に係る経費
⑩救命指定ミニ消防隊用 救急資器材整備費				救命指定されたミニ消防隊（35隊）に対する救急資器材の整備
⑪消防隊用救急資器材整備費				消防隊用の救急資器材の整備
⑫ICT運営費	4,165	5,214	△ 1,049	救急活動のICT化に伴う運営費 (増隊分：280千円)
⑬救急資器材管理供給業務 委託事業				救急資器材管理供給業務委託に係る経費
合 計	176,322	177,155	△ 833	(増隊分：3,120千円)

【事業開始年度】

平成5年5月12日（救急課開設）

【根拠法令】

- ・消防法（昭和23年法律第186号）
- ・救急救命士法（平成3年法律第36号）
- ・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）

その他関係法令

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	安平 博	柴田 尚正	奥田 圭介

（消防局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 救急課]

事業名
14款 1項 3目
救急指導費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	10,021	0						10,021
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	9,868							9,868
増△減	153	0	0	0	0	0	0	153

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	16,085	14,381	14,329
	市債+一般財源	16,085	14,381	14,329
決算	事業費	13,410	11,896	12,575
	市債+一般財源	13,410	11,896	12,575

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	10,310	10,310
	市債+一般財源	10,310	10,310

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び2年度実施内容】

- ・メディカルコントロール体制の充実・強化

(事後検証)

救急活動に関する具体的なデータ等を医師が医学的な見地から検証し、その結果を踏まえ、活動要領の見直し、救急隊員に対する指導・教育等を実施し救急活動の質の向上を図ります。(平成15年度から開始)

(再教育)

最新の医学知識・技術の習得等を目的として、病院実習のほか症例検討会、消防署での訓練・勉強会、シナリオトレーニング、医学会等への参加により2年間で128時間以上の研修を実施します。(平成7年度から実施)

- ・ウツタイン事後調査

総務省消防庁におけるウツタイン様式に基づく調査等傷病者の事後調査を実施します。(平成17年度から開始)

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①メディカルコントロール体制の充実・強化	9,210	9,806	△ 596	救急活動の事後検証、救急救命士の再教育
②ウツタイン等事後調査				医療機関への事後調査郵送費
③防刃ベスト整備				隊員保護服の整備 (増隊分：752千円)
合計	10,021	9,868	153	(増隊分：752千円)

【事業スケジュール】

通年計画

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

- ・消防法 (昭和23年法律第186号)
- ・救急救命士法 (平成3年法律第36号)
- ・横浜市救急条例 (平成19年条例第60号)
- ほか関連法令

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	安平 博	越智 美穂	西岡 美紀

(消防局 -)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 救急課]

事業名
14款 1項 3目
救急需要対策費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号
18
5

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-3 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	94,411	0					94,411
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	94,614						94,614
増△減	△ 203	0	0	0	0	0	△ 203

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	107,655	83,868	101,942
算 市債+一般財源	107,655	83,868	101,942
決 事業費	101,448	74,342	96,410
算 市債+一般財源	101,448	74,342	96,409

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	100,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	100,000

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び2年度実施内容】

増大する救急需要に対応するため、あらゆる手段を講じる。

【実績の推移・今後見込み】

・救急出場件数

平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	10年間の増加率
148,589	158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	203,768	37.1%

※ 平成21年中から救急出場件数が増加に転じ、平成30年中は、昨年比較で約7千5百件増加した。横浜市統計ポータルの各年齢ごとの将来人口推計から見ると、本市の高齢者数の増加に伴い、救急出場件数も右肩上がり増加することが予測されている。

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①緊急度判定体系の整備				緊急度判定体系の整備に係る経費
②非常用救急車の資器材強化				非常用救急車の資器材購入に係る経費 (増隊分：2,744千円)
③自動体外式除細動器のリース	29,394	27,554	1,840	自動体外式除細動器のリースに係る経費
④応急手当普及啓発事業	39,446	43,756	△ 4,310	応急手当普及啓発に係る経費
⑤感染防止対策	15,459	14,317	1,142	救急活動時の感染防止対策に係る経費 (増隊分：1,945千円)
⑥救急資器材整備	669	0	669	救急活動時の隊員保護、訓練に係る費用 (増隊分：669千円)
⑦救急の日・救急車適正利用広報	3,138	4,770	△ 1,632	「救急の日」及び救急車適正利用広報
合計	94,411	94,614	△ 203	(増隊分：5,358千円)

※ 救急の日・救急車適正利用広報は、27年度に救急指導費から移管

【事業スケジュール】

通年計画

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

- ・消防法(昭和23年法律第186号)
- ・救急救命士法(平成3年法律第36号)
- ・横浜市救急条例(平成19年条例第60号)
- ほか関連法令

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	安平 博	柴田 尚正	奥田 圭介

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 救急課]

事業名		
14 款	1 項	3 目
救急ワークステーション運営管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	28,631	0					28,631
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	176,662				142,000		34,662
増△減	△ 148,031	0	0	0	△ 142,000		△ 6,031

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	30,084	30,084
算 市債+一般財源	30,084	30,084

方針に関する決裁 種別()
有 (R1年7月 調整会議) ・ 無

【事業の概要及び2年度実施内容】

横浜市立市民病院内に救急救命士等救急隊員の研修を行う専用施設を整備し、あわせて同乗医師による現場指導を行う車両を配置します。専用施設及び専任職員による救急隊員の研修を行うとともに、配置車両で救急ワークステーション担当医師による教育指導を行います。そのほか、横浜市長が搬送を行うこととなっている感染症患者の移送、大規模災害時に災害拠点病院である横浜市立市民病院との連絡調整を行う施設としても活用します。

平成30年度は、施設工事に係る確認・調整を図るとともに、運用開始に向けた関係機関との調整を図りました。令和元年度は、指令システムの導入や訓練用資器材、什器等の購入と併せてドクターカーシステムを含めた救急ワークステーション全般に関する確認・調整を図りました。令和2年度は、救急ワークステーションを運用開始し、運営します。

- 救急ワークステーションの主な役割
 - ・専用施設及び専任職員による救急隊員の研修
 - ・ドクターカーの運用と合わせた同乗医師による現場指導

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度の新市民病院開院と合わせて運用開始するとともに、事務を執行します。

- 関係機関との調整状況
 - ・施設建設費、土地使用料、施設管理費、病院実習費等の支払いの整理⇒医療局病院経営本部 (市民病院)
 - ・救急現場に出場する医師の配置、ドクターカーの運用方法・経費負担等の整理⇒医療局医療政策課

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①土地使用料				ワークステーション運用開始に伴う増
②庁舎管理費	3,551	0	3,551	〃
③指令設備費	3,584	36,000	△ 32,416	ワークステーション整備終了に伴う減
④病院実習費				ワークステーション運用開始に伴う増
⑤車両管理整備費	1,445	0	1,445	ワークステーション運用開始に伴う増
⑥その他経費	5,231	34,000	△ 28,769	ワークステーション整備終了に伴う減
⑦建築負担金等	0	106,662	△ 106,662	ワークステーション整備終了に伴う減
	28,631	176,662	△ 148,031	

【事業スケジュール】

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設設備	● 建設工事 →		
指令システム導入 資器材等整備	● 指令システム導入、資器材 →		
関係機関調整	● 関係機関調整	● WS運営(運用開始5月) →	

【事業開始年度】

- ・令和2年度 (新市民病院の開院と合わせて、救急ワークステーションを開所)

【根拠法令】

- ・「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」 (平成28年3月31日消防救第38号)
- ・「平成24年度救急業務のあり方に関する検討会」報告書
- ・「横浜市立市民病院再整備基本計画」 (平成26年9月策定)

【根拠とするデータ等】

使用データなし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	安平 博	越智 美穂	西岡 美紀

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 企画課]

事業名	
14款 1項 3目	東京2020大会に向けた消防対策事業費 (テロ対策等)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	14-1-311
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	19,033	0				0	19,033
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	20,000						20,000
増△減	△ 967	0	0	0	0	0	△ 967

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			20,000
算 市債+一般財源			20,000
決 事業費			19,411
算 市債+一般財源			19,411

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- NBC災害等に対する消防力の充実強化
国の研究結果報告書等に基づき、大会開催時の会場等のテロ等によるNBC災害に適切に対応する必要があることから、災害に即応対応する部隊が迅速・的確な救助活動等を行うため、専門資機材を整備します。
- 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化
競技会場等においてテロ災害等が発生した場合は、多数の外傷病者等の対応をしなければなりません。加えて、国の研究結果報告書等に基づき「応急救護から救急搬送」「医療機関の収容」まで、迅速・的確に活動する必要があることから、専門資器材等を整備します。
- 災害発生時の指揮機能の充実強化
大規模イベント時のテロ災害等では、特殊な災害態様(有毒物質や爆発物等により多様の負傷者が発生するなど)であることに加え、大勢の観客や動線等が制限されているため、活動が非常に困難になることが予想されます。この条件下において、消防力を最大限に発揮した活動を効果的に展開するには、迅速・的確に有効な災害情報等を収集し、適切な対応方針を決定しなければなりません。このことから、競技会場等のテロ災害等の対応に必要な映像情報収集資機材等を整備します。

【実績の推移・今後見込み】

事業費(千円)	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
	19,411	20,000	19,033	0
事業内容	テロ対策資機材等(横浜国際総合競技場・横浜スタジアム)の整備及び警備体制の構築	テロ対策資機材等(横浜国際総合競技場・横浜スタジアム)の整備及び警備体制の構築	テロ対策資機材等(横浜スタジアム)の整備及び警備体制の構築	

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 NBC災害等に対する消防力の充実強化費	5,323	5,712	△ 389	除染シャワー、化学防護服等
2 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化費	5,213	3,083	2,130	骨盤固定器具、閉塞救急絆創膏、可吸収性止血材等
3 災害発生時の指揮機能の充実強化費	8,497	11,205	△ 2,708	映像情報共有端末、携帯電話、映像監視システム、消防団出動報酬等
合計	19,033	20,000	△ 967	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月
東京2020大会における整備	発注・入札	-----	→	運用	-----

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法(第1条、第6条、第37条)、消防法(第1条)、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(内閣官房)、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果(総務省消防庁)、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について(29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知:消防参第61号)

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 黒岩 大輔	係長 笹尾 洋介	企画担当 金澤 美佐輝
--------------------	----------	----------	-------------

(消防局 -)

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 企画課]

事業名
14款 1項 3目
東京2020大会に向けた消防対策事業費
(大会専用救急車の確保)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号
令和元年度 事業評価書 番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	50,000	0				0	50,000
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	40,000						40,000
増△減	10,000	0	0	0	0	0	10,000

歳出				歳出		
予算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	予算	令和3年度	令和4年度
事業費				事業費		
市債+一般財源				市債+一般財源		
事業費						
市債+一般財源						

方針に関する決裁 種別() 有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

東京2020大会組織委員会が求める競技会場に待機させる大会専用救急車を確保するため、救急自動車の整備を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
事業費(千円)	40,000	50,000	0
事業内容	予防整備、救急資器材整備、指令プログラム改修等	予防整備、救急資器材整備、指令プログラム改修等	

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 救急自動車の整備等	8,800	14,217	△ 5,417	救急車延伸整備、法定点検、自動車損害賠償責任保険、車両重量税等
2 救急資器材整備	30,458	5,616	24,842	観察用モニター、心電計、自動体外式除細動器等
3 指令プログラム改修等	10,742	20,167	△ 9,425	無線機設置、AVM設置、指令プログラム改修
合計	50,000	40,000	10,000	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実施内容等	車両整備----->運用----->								
	資器材発注・入札----->運用----->								
	指令プログラムの改修----->運用----->								

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法(第1条、第6条、第37条)、消防法(第1条)、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(内閣官房)、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果(総務省消防庁)、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について(29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知:消防参第61号)

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画担当
	黒岩 大輔	笹尾 洋介	金澤 美佐輝

(消防局 -)